

特254

575

國策産業パンフレット第二冊

肥料は高過ぎぬか

國策産業協會



始

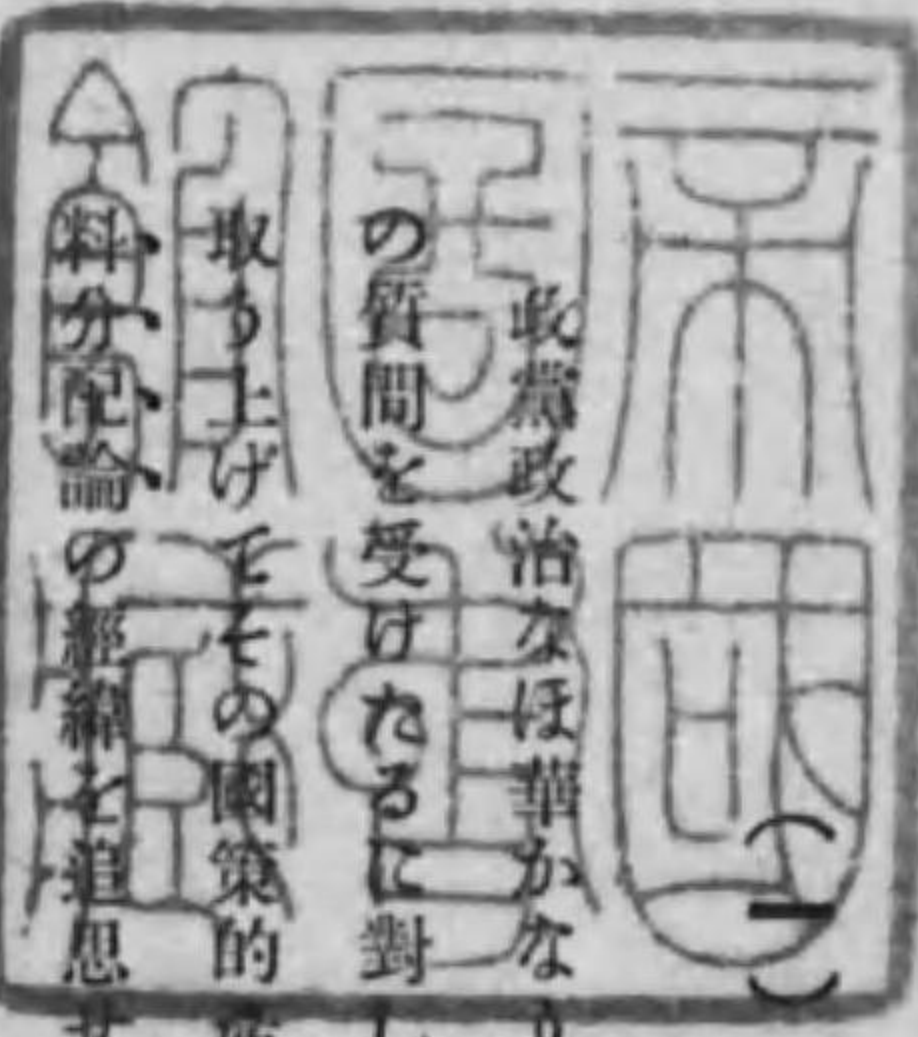


國策産業パンフレット〔各冊定價廿錢〕

第一冊	經濟維新原則	既刊	第十六冊	燃料國策—石油資源獲得と石炭液化工業の將來	近刊
第二冊	肥料は高過ぎはせぬか	既刊	第十七冊	人絹及びバルブ原料を將來何に求むべきか	近刊
第三冊	砂糖は高過ぎはせぬか	近刊	第十八冊	養蠶業の將來とその轉換更生策	近刊
第四冊	家庭用石炭は今少し安く買れぬか	近刊	第十九冊	日本機は外國機と何故競争し得ぬか	近刊
第五冊	電燈一燈の價は何程を適當とするか	近刊	第二十冊	國策としての自動車工業	近刊
第六冊	酒・ビール・煙草を安く飲ませるには	近刊	第二十一冊	軍需工業を如何に管理すべきか	近刊
第七冊	紙は眞實どの程度まで安く供給し得るか	近刊	第二十二冊	歳入不足の填補を何に求むべきか	近刊
第八冊	國民一人當り收入を如何に高むべきか	近刊	第二十三冊	農村及小市民の負債をどう片附けるか	近刊
第九冊	貿易品としての纖維工業(絹・棉・毛)と國民被服問題より見たる纖維工業	近刊	第二十四冊	反産運動の時代錯誤性とその轉機	近刊
第十冊	滿鐵改組斷案(國策會社としての滿鐵と投資會社としての滿鐵を如何に調整すべきか)	既刊	第二十五冊	小賣商人は結局どうなるか	近刊
第十一冊	原料工業地帯としての朝鮮の經濟價値	既刊	第二十六冊	物本位貨幣としての米券とその實施方策	既刊
第十二冊	太平洋作戦根據地としての臺灣	既刊	第二十七冊	保險國營の必至と其の方策	既刊
第十三冊	農業地帯としての北滿の開発方策	既刊	第二十八冊	發明能力の總動員—國民科學研究所を設置せよ	既刊
第十四冊	原棉國策—原棉輸入をどうして減じ得るか	既刊	第二十九冊	公益機關としての新聞と儲け本位の新聞	既刊
第十五冊	羊毛國策—蒙古羊毛及北鮮羊毛の利用如何	既刊	第三十冊	海洋資源開發の國策的注視	既刊
			第三十一冊	商工移民策と教育國策の轉機	既刊
			第三十二冊	映畫演劇の社會性とその經營型	既刊

(以下續々刊行)

特 254
575



はしがき

政黨政治は華かなりし昭和の初頃であつたか、時の總理大臣田中義一氏「農村對策如何」の質問を受けたるに對して、「公平なる肥料の分配」と答へて笑柄となつた。今茲に肥料問題を取り上げその國策的産業の一部門たる重要性を説かんとするに當り、ふと當時の公平なる肥料分配論の趣意を思はざるを得ない。何となれば、當時、嘲笑の的となつた肥料の分配論こそ現代農村對策の諸問題中最も重要且つ緊急の問題だからである。これを等閑に附して何れの農村對策ありや。

農村經濟と不可分關係にある肥料は、出来るだけ品質のよい安い、そして多量に手に入るものでなければならぬ。農民は先祖代々から承継いだ田畑をば荒れさせずに、よく耕し吾が子のごとく愛護して十分値打ちつけて子孫に引繼ぐをその使命とする。それには第一、肥料が安



二
く購入出来ることが先決問題である、耕地の要求するだけの施肥が出来てこそその目的が達せられる。だが今日の農村の實情を見るものは誰しも思ひ半ばに過ぎるものがあるであらう。現在の肥料値段が農民の生活にあはしてあまりにも高過ぎるからである。生産し販賣する側から見れば相當の理窟があるかも知れないが、年々歳々農村がさびれて行き、農村必需品製造者側が肥えて行くだけは事實である。

肥料の公平なる配給は日本農村問題解決の鍵である。同時に、肥料製産の國策的産業としての重要性をも見通してはならぬ。滿洲、北支、全アジアの農民が日本で出来る肥料を使用せざるを得ない日が来る。日本・朝鮮・臺灣の全農民がこれまで肥料問題に悩みつゝきたる苦い経験を彼等數億の農民には再び経験せしめてはならない。皇亞細亞建設の經濟工作の第一歩は、まづ思ひ切つて、安くて良い肥料を充分に與へるにある。彼等を悦ばせ、富ませることが大陸經營の要諦である。この意味からも肥料問題は、國策的立場から處理せねばならぬ。

更に肥料問題の他の重要性の一つは、軍事上絶対必要なる爆發藥の生産が肥料製造工程に含まれてゐることである。現代化學肥料のピカールは硫安であるが、硫安肥料製造の工程に於て、諸々の副産物乃ち火藥の原料たる物質が製出せられる。それ故に肥料製造工場を常に國防的見

地より之を管理する必要がある。

見れば、肥料問題の重要性は、農村救済、大陸政策遂行、軍事的産業との關聯にある。之を國策的に如何に運營するか問題の要諦である。それには先づ農村の實情、肥料生産の現状、農産物と肥料との價格指數の關係、その他必要なる資料等を出来るだけ學的に分析して、綜合的理論的肥料政策の具體案を綜合的國策的見地から提示しなくてはならぬ。これがこの小冊子の目的である。

(二) 農村はどんなに疲弊してゐるか

肥料の安い高いと言ふことはこれを使用する農村側からの觀方からまづ決定さるべきである。いかに製造側から安いものであるとして供給されても、これを消費する農村にそれを使ひこなすだけの資力がなくては、安いが安いにはならず、また如何に製造側が高率な口錢をとつて供給しても、農村がそれを消費し切り得る場合は、高いが高いにはならない。然らば今日の農村には現在市場相場の肥料を十分消費こなせるだけの能力があるか、無しとすればそれは、製造

者側から高率な口銭をかけられてゐる爲めか、それとも農村自體の疲弊がその市場相場では堪えられぬほど深刻の状態にあるためか、その何れかである。何れにしても現在の農村は割安き肥料が手に入ることを熱望してやまない。それが頃來肥料問題が社會化して來た所以である。然らば農村の必需品たる肥料さへ十分購入出來ない農村は、一體どんな程度に疲弊してゐるか、その疲弊の原因は、何に基くものか、肥料問題検討の前程として一應究めておかねばならぬ。その考察に根底を置いて初めて肥料價格の決定が爲されるべきである。以下數項に分つて説明しよう。

1、農村の收支は均衡がとれてゐるか。

A、農村における一人當りの收支は何程か。

本邦内地人口七千餘萬の内、農村人口は直接計算でその約五割約三千五百萬を擁し、農村出身の都會労働者小市民を合するならば廣義の農村人口は國民の八割までを占むる計算となる。かかる計算から見ると、農村は一國の國運の消長を左右するものであつて、何を措いてもこの農民層に生活安堵を得しむることが先決問題であらねばならぬ。然らば農村全體の一ヶ年の収入は何程であるか又一人當りの収入はどれだけか、その得たる収入で衣食住が出来る

か、出來ないとすればその不足分を、何に求むるかの問題が生じて來る。ともかく農村収入の第一位は何と言つても米である、米價の高低、米の收穫の多少は、農村全體の經濟に重大なる影響を來す。次には藪である。その藪の相場及收穫の多少も一ヶ年の農村の私經濟に少からず影響を持つ。この二大主要生産物は、農民の生命線であるにもかゝらず、何れも農民自身が自己の都合のよい相場で賣れない。買手の勝手次第の相場で手放さねばならない運命にある。のみならず一ヶ年の天候の良否を天佑に委せてその收穫量の多少が決定づけられてゐる。その外、農村収入として麥、豆、小豆、蔬菜類、養鶏、養魚、林業、薪炭、果實その他多種多様な農産物を産出してゐるが、大體に於て一ヶ年の總収入は二十八億三千萬、これを純農村人口三千五百萬人に割當てると一人當り一ヶ年八十圓餘だと推定される。尤も女工其他出稼先より農村に送金せらるゝ金額も救農事業たる政府の土木事業及鐵道工事水力發電工事の如き労働賃金等ざつと四億七千萬圓とおさへれば、大約一人一ヶ年當り全總収入が九十四圓といふことになる。

(農林省調査 昭和八年度)

米

十四億三千万圓

麥類（大麥外三種）	一億七千萬圓
大豆他九種	一億三千万圓
果實類蜜柑外十三種	七千万圓
蔬菜類大根外二十二種	二億圓
葉タバコ外副産物二十六種	一億二千万圓
養鶏鳥及卵（ <small>專業を除く總計の五割推定</small> ）	一億二千万圓
木炭	八千万圓
樹實樹皮、竹の皮その他	一億一千万圓
繭	五億圓
水産物（ <small>專業を除き總額の三割と推定</small> ）	五千万圓
家畜（ <small>專業を除き總額の三割</small> ）	三千万圓
茶	二千万圓
合計	二十八億三千万圓
外に現金収入その他概算	四億七千万圓

六

總計

三十三億圓（一人當九十四圓）

右の如く二十八億三千万圓の總収入は漸次増加する傾向あり、その他の収入また著しく増加しつゝあれど、何分、貨幣經濟の支配下にある關係上、常に價格動搖の波に襲はれ、少しも安定を得ない。前述の如く數量的には天然力に支配され、價格的には都會經濟の相場の支配を受けねばならぬ全く受身の立場が、農村全體の悩みである。然かも得たる一ヶ年の収入は一人當り百圓にも満たざる小額をもつて一切の生産原料及び生活資料を求めねばならぬだ。

B、農村一人當りの支出は何程か

右の如き小額の金額にて生活を維持し、文化的欲求を満たさんとする場合、常にそこには無理が生じ煩悶と焦躁の念にかられる。然らば、農村全體として今日何程の支出を爲しつゝあるか、數字的にはその調査は甚だ困難なるものがある。適確に表はすことは不可能なれども左記の諸點に就き出来るだけ正確の數字を求めて見よう。

米の消費（家用）	七億三千万圓
米以外自家用農産物消費	五億一千万圓

七

肥料	自給肥料	三億圓
金肥購入高		三億圓
酒ビール其他		二億五千萬圓
煙草		一億五千萬圓
衣類(綿布、人絹、絹布、羊毛)		二億六千萬圓
電燈電力石油		一億五千萬圓
加工食料品		三億三千万圓
雜貨用品		三千万圓
住宅用品		三千万圓
自作地租公課		八千万圓
六十億利子		四億八千万圓
交通費		六千万圓
小作料		二億一千万圓
學費、衛生、娛樂その他一切		三千万圓

合計 三十八億七千万圓
一人當り 百十圓

右の如く農村における一人當りの支出は推定計算に於て約百十圓位に相當するものと思はれる。而も右の計算は生活直接の費用にして、この外村自身の維持費も相當に嵩むのみならず、農村の美風とも稱すべき、親族近隣の交際にも少なからざる支出を必要とする。見れば年々五六億圓餘の負債が増して行きつゝあるのである。

農村一人當り收支の概算が以上記したる如きものであるとすれば、農民は、如何に苦しき生活を一生涯營まねばならぬかがわかる。然もそれが宿命的な方向を辿りつゝあるかに誰もが氣がつく。或は右の説明に對し異議を挿む人のないとはいへない、依つて右の事實を證明付ける爲めに、昭和五年度農林省發表の内地農家經濟調査統計表を轉載して、その收支關係を明かにしやう。だがこの統計だとして政府のもの、あまり當てにはならぬが、それでも年々歳々農村の収入不足の存することだけは確である。實際には、收支の不均衡はさらにこの表以上の深刻さがあるであらうことを頭において參考にせられたい。

内地農家經濟調査統計表 (昭和五年度)

小作人一戸當り (調査五十戸、平均家族員六・九一人、兒童は成人換算)

耕作反別 一町七反七畝

農業財産(圓)

所有土地 五、九五二圓

借入土地 三、六三一圓

その他土地以外資本 二、三四六圓

計

農業資産(圓) 一一、九二九圓

農業負債 一三、一八七圓

農業純資産 八五八圓

農業以外純資産 一二、三二九圓

農家純總財産 三、六八一圓

農業収入 一六、〇一〇圓

耕作収入 一、〇〇六圓

養蠶收入 一四八圓
 養畜收入 九九圓
 農産加工收入 四九圓
 其他收入 六七圓
 小計 一、三六九圓

農業以外收入

生産物林業收入 六圓

俸給勞金等 一一四圓

財産利用收入 五五圓

其他收入 一〇圓

少計 一八五圓

總収入 一、五五五圓

農業經營費

農業經營費 六九〇圓

飼料費	一四九圓
肥料その他	二四六圓
諸負擔	六九圓
其他の支出	一三圓
飲食費	三二四圓
被服費	四五圓
光熱費	四七圓
交際費	五〇圓
總支出	一、六三三圓

差引不足額一戸當 七八圓

乃ち農村六百萬戸とせば四億六千八百萬圓の不足となる。

2、農村負債はこの儘では整理不可能である。

通稱、農村の借金は約六十億圓位だと推定せられてをる。一體この莫大なる借金は如何にして生じたか、前節に於て説明したる如く、収入支出の均衡を失つてゐるからである。永年

に亘る赤字の累積だと言つてしまへばそれまでだが、實にその六十億の借金を背負ふまでには、いかに努力と節約を續けたか、想像に難くない。その節約と努力も農村經濟そのもの、特殊性に阻まれ、何等の効果も奏せず、遂には永久に返却不可能なる負債に苦しみ抜き、所詮、所有土地を手放し、家族の分散、遂には娘を賣つて鬼債を防ぐの慘狀を呈するものすら簇出した。負債の最大原因は一體何か。畢竟、農産物價と都市生産物價との均衡を缺くことに基く。換言すれば農村の賣る物品の相場は、所謂財界人の生産する農村必需品の相場より常に低い水準におかれてをるからである。農村物價とその他の物價との指數關係を比較するならば、一目瞭然、その不合理性に驚くであらう。

(大正二年一月一〇〇、東洋經濟新報指數)

農産物指數	六年十二月	七年十二月	八年十二月
カルテル物價	四六・一	五三・七	五一・四
非カルテル物價	一四五・五	一七五・七	一六八・四
	一二二・一	一五八・六	一五四・二

右の統計が指示する如く農産物價の下落の場合には、カルテル物價の下落よりその値巾が廣

一四

く、亦カルテル物價の騰貴する場合は、農産物價は緩慢なる昇騰を相當期間經て後表はすが如く、その間全くカルテル物價に翻弄され、常に立ち遅れの相撲をとつてをる。しかも現代の貨幣經濟そのままでは、この經濟現象を訂正防止する如何なる手段も、方法もないのだ。この物價の缺狀價格差の訂正が合理的に行はれざる限り、農村は斷じて六十億の借金苦より逃れること不可能だ。更に年々五六億の赤字の累積も殆ど決定的事實である。それが農村全體を今日憂鬱ならしめてをるのである。

尙この關係を富の蓄積の方面より説明しやう。

區別	明治30年	昭和8年	比	
農	米	3000萬石	7000萬石	2倍
	繭	2000萬貫	1億貫	5倍
民	負債	1½億	60億	4倍
資 本 家	銀行預金	4億	120億	30倍
	株式拂込	5億	150億	30倍

上掲の表の如く農村は、明治三十年以來約四十年間の辛苦の結晶が六十億の借金を背負込み、一方資本金側は國家的保護に依つて近代工業並に商業の關係において同じ四十年間に二百七十億の富を蓄積した。乃ち同じく國民の階層にかくの如き著しき不均衡の結果が現はれたのである。そこに相當の水平運動が起ることは當然である。見來れば日本は、利害を異にした全く對立關係にある農

村分野即ち農村日本と商工業分野即ち財閥的日本と、この二つに分類されてしまつてをる。その間殆ど相互扶助的には何等の交渉もない二つの日本が生じてをるのである。

3、農村の壯丁體格は不良化しつゝある。

廣義國防の立場から、農村は、軍の選舉地盤である。國防力の貯水池である。その選舉地盤たり貯水池たる農村が、年々歳々さびれて行く事實は、一日も看過し得ないであらう。何故に壯丁の體格が悪化するか。それは農村生活の苦惱から來る結果である。嵩まる借金を防がんとする努力、在來の借金を少しでも返却せんとする努力、乃ち榮養價值不足なる食物に甘んじての體力を超えたる無理な勤勞が、遂に壯丁の體格にまで影響を及ぼしつゝあるのである。飛躍日本の前途に一大暗影を投ずるものである。このままにして打過ぎんか、皇國日本の將來に思はざる禍根を貽さずにはおかない。昭和二年の徴兵検査の合格率は七割三分であつたが、僅か六年後昭和八年には驚く勿れ五割九分となり、その間一割四分の低下を見てゐるではないか。その差一割四分の急角度の不良化は如實に農村不況時代の生々しい苦闘の歴史を物語つてをるではないか。

かくの如く國防上に一大缺陷を齎してゐる農村經濟の行き詰りは、一日も等閑に附する譯

けには行かない。どうしても擔ひ切れない借金の整理と、一方都會經濟との均衡をとる工夫を國策として急速に決定する必要に迫られてをる。

4、農村疲弊を暫定的に喰ひ止めるには。

農村全體の更生を圖るには、幾多の方法がある、色々の角度から綜合的に對策を立てねば完璧を期する譯には行かない。たとへ現在の社會機構の根本を改廢しなくとも、現段階に於て、暫定的にもせよ、對策が考究せらるべきである。その對策なくして一日も晏如たるを得ない。然らばその對策の眼目は何であるか。農産物價の不合理なる下落を防ぐこと、他方農村必需品たる肥料、砂糖、電力、綿布その他の雜貨、酒、煙草の類の著しき値下げを斷行すること、これ以外に途はない。よしんば六十億の借金に對して徳政を斷行するとも直ちに再びこの状態に還元せられて、永久にその苦惱は去り盡さない。現在米穀法に於て米價の統制を圖つてをるが、その國家的犠牲に比し、その效果の甚だ薄弱たること既に經驗するところである。そうした農村生産物の價格統制の實施は無きには優るが、これが對蹠となる必需品の價格統制を斷行せざれば、百の説法も、千の宣傳も何にもならない。理由甚だ明瞭なるにも拘らず爲政者は恬として顧みないのみならず、その弊害に拍車をかけんとする政策すら行

はれてをるのである。

以上、農村事情の大略を説明した。本論は農村研究が主題でないから詳しい解剖は他日に譲る。本篇は農村更生の一役割を果すべき肥料問題の解決に目的がある。乃ち安い、良き肥料の供給可能なりや否やに就ての研究が主題である。たゞ叙上の農村事情を頭に置いて本論に入るを便宜と考へてこれに一瞥を與へた次第である。

(三) 肥料とは何ぞや

一口に肥料と言つても多種多様の種別に分類することが出来る。大別して金肥と駄肥の二種であるが、その内金肥(販賣肥料)の中でも動物質、植物質、礦物質、殊に近來勃興したる化學肥料たる硫酸がある。駄肥(自給肥料)のうちでは綠肥、堆肥、人糞尿、厩肥等々が、主なるものであるが、今こゝに肥料そのもの、概念を明確ならしむる爲めに、現在農村に於て使用せられをる各種の肥料の概要を説明しよう。

1、駄肥(自給肥料)

糞水を拘せずんば善農たる能はずとは既に遠い昔の話のやうではあるが、農村にとつて堆肥、糞尿肥料に親しみを持つところの習慣は今なほ去り難いものがある。農村自身が造る駄肥のうちで主なるものは堆肥である。次には人糞尿である。緑肥が第三位、その他色々の肥料を彼等自身が耕作の餘暇に造り上げる。數量に於て六千萬噸、金額にして三億圓程度のものである。だが實際はこれよりも多少多いではないかと思ふ。これを示す統計が正確でないから、大體の概算を知る外ない。

自給肥料の消費額

年次	堆肥		緑肥		糞		其他		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
昭和三	三三、〇八	一三三	六、一六八	三四	一六、二五一	八四	八、二二六	五三、五六三	三三六
同五	三三、五二六	一三三	六、一三三	二九	一六、三三五	六二	八、九四二	五四、八二六	二八二
同六	二五、三二一	一三三	六、三九一	二五	一六、一六四	五二	一一、五三六	五九、四〇七	二五一
同七	二六、九三〇	一三三	六、五二三	二五	一六、〇二二	五二	九、四七四	五八、九三〇	二六〇
同八	二九、六三〇	一四四	六、八五四	二六	一五、六七二	五三	九、六〇〇	七三	六一、七五八

(農林省肥料要覽による)

右の如く駄肥(自給肥料)は漸次年を逐うて増加の傾向を辿りつゝある。がこれを以つて金肥(販賣肥料)を驅逐することは不可能である、或は將來硫酸の理想的賣値が決定せらるれば、恐らく駄肥と雖も半減又はそれ以下に減少するに至るであらう。何故ならば硫酸が若し假りに現在値の半額又はそれ以下に引き下げ得らるゝとしたならば、何人も効果の薄いとして勞力を喰ふところの駄肥より窒素成分を多量に含める硫酸を使用するからである。堆肥、緑肥その他の製法に就ては本論の對象とするところでないから省略する。たゞ駄肥の使用量は左記の如く全國肥料總消費額の五割七分の高率を保ちをるも恐らくこの邊が最高程度で漸次減少するものでないかと思ふ。

我國肥料總消費量

年次	販賣肥料		自給肥料		計	割合	
	數量	金額	數量	金額		販賣 %	自給 %
昭和二	二九五	一〇、二九	三二六	六、二二	四七・五	五二・五	
同四	三一六	一三、三六	三三四	六、五〇	四八・六	五一・四	

同五	二四四	二八二	五二七	四六・三	五三・七
同六	一八五	二五一	四三七	四二・三	五七・七
同七	一九六	二六〇	四五六	四三・〇	五七・〇
同八	二二二	二九八	五二一	四二・八	五七・二

二〇

(肥料要覽に依る)

2、金肥(販賣肥料)

販賣肥料のうちでも、その種類は可成多數に分類することが出来る。植物質のものとして第一位にあるものは大豆油粕で、次には菜種油粕、棉實油粕等が主なるものである。動物質肥料としては魚肥骨粉等であるが、その生産消費も至つて僅少で、肥料政策の大局から見れば殆んど問題とするに足らぬ。亦礦物質肥料として最も重要なものは、過磷酸石灰で、斷然他を壓してをる。窒素石灰も過磷酸石灰に次ぐものであるが、將來性はあまり期待出来ない。その他硝酸曹達、硫酸加里、鹽化加里あれども論ずるに足らず、最後に本論の主題眼目たる硫安及びその調合肥料の生産消費こそ、肥料政策の根本を爲すもので、この項目に就ては出来るだけ詳細に論じてみたい。たゞ金肥の一般概論として總括的にその主なるものを説

述して見よう。

金肥(販賣肥料)の消費量は前述の如く肥料總消費の四割三分(現在では五割前後に達すると思ふ)で金額に於ても二億二千二百萬圓に達する。これは、昭和八年の統計であるが、昭和十年度に於ける金肥は次表に示す如く恐らく三億圓或はそれ以上の消費を見てゐる筈である。實に農村全體の現金支出の最も重要な必需品で、都會住民の電車、自動車代にも比すべきものである。

昭和十年金肥需給統計一覽表

種類	内地製造		輸入又は(移入)		消費		割合
	數量 千菴	金額 十萬圓	數量 千菴	金額 十萬圓	數量 千菴	金額 十萬圓	
大豆油粕	二二四	一二七	六四六	三六八	八七〇	四九五	
菜種油粕	七四	六三	四四	二五	七四	六三	
棉實油粕	二八	一八	六五	三八	二八	一八	
其他合計	四二九	二六九	七九五	四七六	一、二二四	七四五	二三%

	魚肥類				其他合計	骨粉	過磷酸一、〇八二	石灰窒素	硝酸ソーダ	硫酸加里	鹽化加里	硫安	調合肥料	合計
	鯨粹粕	鯉粹粕	干鰯	其他合計										
	三〇	二七	三五	三八	六一	六二								
	一四一	九四	二	二	九一	五二								
	一六	七	一	一	七	三								
	二九八	二一四	八五	八一	二八七	二一八								七%
	二六	二〇	二四	一七	四六	三五								一%
	一、〇八二	四八六	一	一、〇三〇	四六三	一四								一四%
	二二三	二一六	一	一八〇	一七六	六								六%
	一	一	三四	三八	三二	三五								一%
	一	一	二三	三九	一二	二一								一%
	一	一	三三	五〇	二一	三六								一%
	九四〇	一、一八四	二二三〇	一八九一	一、二八〇	一、四八六								四六%
	二、三八九	十萬圓	八九〇	十萬圓	三、二一四	十萬圓								

(備考) 硫安、過磷酸、石灰窒素の建値は昭和十年十一月東京市場に依り、數量は昭和十年度に依る。大豆粕の建値は昭和九年十二月東京卸賣値による。その他は昭和八年度に依る。尙硫安は朝鮮二〇萬圓臺灣一〇萬圓を含む計算。

右の表にて明瞭の如く金肥の内では硫安が四割六分を占め、過磷酸が一割四分、窒素石灰が六分弱で大體化學肥料は金肥全體の六割六分、金額にして金二億一千萬圓以上に達する。植物肥料の内では大豆油粕が首位を占むるも年々輸入數量漸減の傾向を辿りつゝあり、恐らくこの儘の状態で推移するならば數年ならずして市場より影を没する日があらう。

大豆油粕輸入年別表 (肥料要覽)

年次	數量 (千噸)	年次	數量 (千噸)
昭和三年	九八一	昭和七年	六二九
同 四年	八三一	同 八年	五三九
同 五年	八八九	同 九年	六四六
同 六年	一、〇三二		

かつて大豆粕は大正八九年以後數年間年額一億圓以上の輸入を見てゐたものが何故にかゝる著減を來したか、それは硫安に對する採算不良に基くものである。例へば一枚二圓（七貫三百匁）の豆粕によつて、窒素十貫目得るには、窒素含有量六・七%で算出して、四十一圓三十四錢となる。これ對し、十貫目入一呎四圓五十錢の硫安によつて、窒素十貫目を得るには、窒素含有量は二〇・六%を標準とすると、二十一圓三十六錢となるのであるから豆粕による場合に比較して二十圓殆んど五割拵みの節約が出来るのであるから、豆粕の分野は益々硫安に喰ひ込まれ、遂には肥料以外の用途は別として、肥料としての輸入は將來殆ど全滅の運命にある。たゞ現在硫安の生産供給の不足と農村の豆粕に對する執着性によつて辛うじて餘命を保ちをるに過ぎぬ有様である。

菜種、棉實油粕或はその他の肥料は價格さへ著しく高くなければ特殊の施肥に用ひられ、その需給關係も例年大差なきものである。かくて植物性肥料は金肥總額の二割三分金額にして七千四百萬圓の巨額に達しをるも、叙止の如き關係にて、將來は植物肥料として残るものは、せいぜい三千萬圓程度に過ぎないであらう。

魚肥類に就ては金肥の總額に比し僅か七分に過ぎず、二千一百萬圓程にてこれ又肥料問題

として論ずる程の重要性なく特殊の用途に向けらるゝが故に將來大した増減なきものだが、それとても漸減傾向を辿るであらう。

最後に化學肥料であるがその検討こそ最も重要であり、これまでの解説はこの化學肥料を解剖せん爲めの前提に外ならぬ。大様、過燐酸石灰、窒素石灰、硫安の三様に分類すれどもその重點は硫安肥料にあり、これ等は別に項を分ちて詳論しよう。

前述の如く駄肥、金肥とも農村經營費の尠なからざる部分を占むるものである。駄肥三億圓金肥三億圓合計六億圓は農村總經營費の二割にも相當すべく、従つて肥料相場（金肥を指す）の騰落は農村經濟に莫大なる影響を與ふるものである。これと反對に農村の總收入の大部分を占むる米麥繭の收穫量の多寡と相場の高低は肥料（金肥）の消費量と相場に不可分の關係を持つ。

かくの如く因果關係にある肥料（金肥、主として硫安を指す）は農村三千五百萬（朝鮮、臺灣を合すれば六千萬以上）の生命に關する公益的性質を具備すると稱すべく、従つて肥料（主として硫安）生産業の社會的性質とその使命は當然の歸結として農村都市互惠關係においてこれが運営に當るべきものと信ずる。

(四) 硫安に就て

近來破竹の勢を以つて躍進する硫安製造は現在金肥の殆んど半額までに達した。然もその需給關係の推移よりみて益々前途には光明が輝いてをる。恐らく金肥總額の八割以上まで進出の可能性があらう、同時に自給肥料の領域も遠からず侵略せざば止まぬであらう。以下硫安の生産方法、需給關係、生産販賣價格、投下資本と收益率等に筆を進めてみたい。

1、硫安の生産方法

硫安生産方法には合成アンモニア法、石炭窒素法、及び副生法（石炭ガス又は骸炭製造の副産物）の三者が用ひられてゐるが、合成アンモニア法が代表的なものである。

アンモニア合成法にはカザレー、ファウザー、クロード、モンスニー、N・E・C、窒素研究室法の各方法ありて何れも日本に於て使用されてゐる。

- (1) 合成アンモニア法に依るもの八五・三%
内

(イ) ガザレー法	(三工場)	三四・一%
(ロ) モンスニー法	(二工場)	一三・四%
(ハ) クロード法	(三工場)	五一・〇%
(ニ) 窒素研究室法	(一工場)	九・八%
(ホ) ファウザー法	(二工場)	六・五%
(ヘ) N・E・C法	(一工場)	六・五%
(2) 石灰窒素法によるもの	(七工場)	九・四%
(3) 副生物法によるもの	(一〇工場)	五・三%

右は二十二社二十八工場の統計である。最近硫安生産行程に革命的變化を來しつゝあるために實際その製造方法も刻々變化しつゝある。乃ち硫安生産の初期は變成法に初まり次には電解法を採用し、最近新設會社は石炭ガス系法に轉換せんとしてゐる。勿論それは採算原價から來た傾向で、變成法による製品價格は、如何に工場の合理的經營を爲すとも、電解法、石炭ガス系法による原價に比し、遙かに及ばず、現在肥料界の好況に遭遇して漸く採算がとれる位であるから、從來の既設設備すら改廢して、石炭ガス系法に轉向せんとしてゐる。電解

法によるものが、現在では硫安生産の主なる製法なるも、新進の石炭ガス系法による採算より不良の爲め既設設備はともかくとして、採算原価引下げの爲め石炭ガス系法を併用せんとしてをる。實に硫安製造界には目まぐるしい變化が起りつゝあるのだ。科學的飛躍日本の現象を象徴するものはまさしく硫安製造の進化に於て之れを見るのである。

右の製造法による分類を示せば左記の如し

製法	九年末能力		新設及擴張計畫 完成後能力	
	工場數	能力	工場數	割合
電解法	五	七九〇、〇〇〇	六	八八〇、〇〇〇
石炭法	五	二五五、〇〇〇	八	八二五、〇〇〇
變成法	四	一五八、〇〇〇	四	一五八、〇〇〇
副生産	八	七七、〇〇〇	八	七七、〇〇〇
合計	二二	一、二八〇、〇〇〇	二六	一、九四〇、〇〇〇
増産計畫		六六〇、〇〇〇噸		一〇〇・〇％トセバ

内 電解法 九〇、〇〇〇 一三・六％
石炭法 五七〇、〇〇〇 八六・四％

即ち石炭法に依るもの、新設、擴張計畫の中八割四分と云ふ絶對的な數量である。九年まで石炭法によるものは總體の約二割を占めてゐたに過ぎなかつたが、諸設備完了の上は一躍四割二分に達することになる。従つて舊式設備を有するものは、その轉換の用意に尠なからざる苦心と焦慮が見える。

2、硫安の生産原價

硫安生産原價は變成法、電解法、石炭法の三様式に依つてそれぞれ異なるが、大體現在製造會社が公表してゐる數字を基礎として、これを知る外ない。各會社とも、營業政策上自己の生産原價を大びらに發表するものはない。若し假りに各會社の發表する原價計算資料ありとするも、それは相當の割引をして考へてよろしい。少なくとも會社が公表する原價計算の一割―二割を割引したるものが實質的原價であることは想像に難くない。

既に述べたる如く硫安生産方法の内、變成法を採用してゐるものは舊式設備の肥料會社である。その生産數量に於て全體に對して一割以下の貧弱さを示しをるに過ぎない。而してそ

の生産の原價を各會社平均をとつてみると、大體一噸當り七十圓見當である。幸ひ現在硫安相場が市價賣値百三十圓以上の好高値を持續してをるから製産可能であるに過ぎない。

變成法に依る原價

カーバイト費	〇・八	三二・一〇 ^四
生成費		六・〇〇
荷造包装費		八・〇〇
運賃		四・〇〇
石灰窒素原價計		五四・六〇
右變成費		一五・〇〇
硫安原價		六九・六〇

次には水の電解法と石炭ガス系法の優劣を検討してみやう。即ち電解法に依る場合は水の電氣分解に大量の電力を必要とすべく、従つて水力電力過剰の場合（本邦の電解法の硫安工場の發達は電力會社不況對策の一助として發達したものである）は、その電力を低廉なる價

格で供給を受けるから、採算上有利なるも、今日の如く軍需品重工業の旺盛なる時代、寧ろ電力不足に悩んでをるとき、殊に冬期渇水期に於ては、工場設備を完全に動かすことの困難な事情が現はれて来る。従つて電力不足は使用電力料金の騰貴をもたらし、惹いて電力を中心とする電解法による硫安生産は甚だ不利な採算を餘義なくせられる。それ故に勢ひ原料を石炭にもとむる石炭法に轉向するは、經營上當然の傾向である。今電解法と石炭法の原價計算を對照して、我國硫安界の新傾向の真相を知る資料に供しよう。

	電解法	石炭法	比較
アンモニア代	二七・五一 ^四	一八・四六 ^四	九・〇五 ^四
硫酸代	一〇・三七	一〇・三七	〇
電力代	〇・一七	〇・二五	(一)〇・〇八
人件費	〇・三五	〇・三五	〇
修繕消耗其他	一・五〇	一・五〇	〇
事務所費	一・五〇	一・五〇	〇
合計	四一・四〇	三一・四三	八・九七

(備考) 石炭単價一噸六圓、電力料金一水の電解法一KWHに付き六厘五毛、石炭法同上二錢、昭和肥料會社宮野氏調査資料に依る(經濟情報昭和一〇・一・一百十九頁参照)

右の如く電解法による原料價は一噸當り四十一圓四十錢にて仕上り、石炭法に依る場合はそれより適當り十圓低き三十一圓四十三錢にて生産せられる。實に石炭法によれば三割弱のコスト引下げが出来る譯である。尤もこれは工場裸値段であつて、これに運賃包装費十圓、それに本社費二圓五十錢を加へて、電解法の生産販賣原價は五十三圓九十錢となり、石炭法は四十三圓九十三錢となる。前記變成法による原價六十九圓六十錢に比し電解法は十五圓七十錢、石炭法は二十六圓六十七錢の低價にて生産せられるのである。尙參考の爲め電解法と石炭法とのコスト(使用電力と石炭コークス費の明細)を前記宮野氏の計算によらざる別法計算を表示しよう。

電解法	石炭法
電力費	コークス費
二四・七〇	一〇・一二
(三八〇〇キロ)	(〇・四四噸)
硫酸代	電力費
九・六〇	六・六〇

石炭代	硫酸代
〇・七八	九・六〇
水素	製造費
〇・二〇	八・〇〇
製造費	計
八・〇〇	四三・二八
計	間接費
四三・二八	一二・五〇
間接費	合計
一二・五〇	五五・七八
合計	
五五・七八	

(備考) 電力料は電解法一キロ六厘五毛、石炭法一錢コークス單價一噸二十三圓

右に依り硫安の裸原價並に販賣原價の眞實を知り得た。その分析的結論としては、この原價をより以下に引下げる工夫を考究することである。素より技術的改良に俟つは勿論なれどその根本は、電力が如何に多量に安く得らるゝかによる。即ち現在電解法(三、八〇〇キロ)にて六厘五毛、石炭法(六六〇キロ)にて一錢の料金を使用せねばならぬ様では完全とは稱し難い。日本は水利の國である。雨量に富める國である。水利の基たる森林も植林すれば如何様にも増加し得水量を増すことが出来る。その點を考慮して水力電力を多く利用する方向

に導かなくてはならぬ。現在各會社とも、電解法より石炭法に移らんとするは、採算上當然のことではあるが、永遠の國策的見地より見れば、國家永久の資源たる石炭を無駄に掘り出すことは後世の國民の喜ばざるところである。一度掘り出せば必ず無くなる。それより無限に盡きざる水利の利用こそ望まじき方策である。然も豊富なる水利を最も有効に利用すれば電解法による一キロ六厘五毛の料金も、五厘となり四厘となり三厘以下まで引下げられる可能性ありと信ずる。さすれば一厘引下げ可能とすれば電解法によると雖も硫安一吨當り三圓八十錢の電力料金の節約が出来る。又五厘にて使用出来れば五圓七十錢の引下げが出来る。即ち硫安原價を石炭法による原價まで引下げを期することは、かゝつて水力電力を國策的に且つ集約的に經營するか否かによるのである。現に朝鮮窒素の長津江水電の如きは建設費利息を五分と押へると、一キロ三厘そこで電力を得られることになる。そうなると電解法による場合でも電力費二十四圓七十錢から十一圓四十錢安の十三圓三十錢で間に合ふことになる故、結局石炭法を用ふる場合と大體同一計算になる。この點よりみて電力との關係は實に不可分のもので、後日稿を改めて電力問題の項に於て之れを論じよう。

3、硫安の需給關係とその將來性。

近來めきめきと増産擴大の傾向を辿りつゝある硫安は、それだけ農村問題を刺戟せずには置かない。既に述べたる如く將來の硫安は、壓倒的に肥料分野にその覇業を完成せんとしてをる。今その需給關係の推移の跡を尋ねれば一目瞭然たるものがある。

硫安生産高と消費高(噸)

昭和四年(実績)	生産高	消費高
同 五年(同上)	二二六、七〇〇	七〇四、〇〇〇
同 六年(同上)	三七一、〇〇〇	七二四、〇〇〇
同 七年(同上)	五九〇、七〇〇	七一〇、六〇〇
同 八年(同上)	六八二、五〇〇	九三二、〇〇〇
同 九年(同上)	七一七、四〇〇	八九四、七〇〇
同 一〇年(同上)	八〇二、五二四	一、〇二三、八〇〇
同 一一年(豫想)	一、〇九一、五三三	一、二六二、八五八
同 一二年(豫想)	一、二九四、四〇〇	一、三五〇、〇〇〇

(備考) 生産には朝鮮、滿化並滿洲副産を含む、消費は内地朝鮮臺灣を含む。

(本表は東洋經濟新報一一年二月八日三〇頁引用)

右の表によつて見ると、昭和四年より昭和十一年に至る八年間に於ける需要は年額平均約一割の増加を示してをる。農村不況の五六年は何故に増加せぬかと云へば、農村には硫安を購入するだけの金がなかつたことを裏書きするもので、それでも七年には耕地が肥料なくしてはもう辛棒がし切れないで、無理なやりくりをつけて、飛躍的な需要を見た譯である。この現象は硫安界からみれば、まさしく有卦に入つてをるが、實はその裏面には血のにじむ様な現象がひそんでをることを忘れてはならない。九年十年十一年と引きつゞき好良なるも、それとても農村經濟が春風に惠まれてゐる爲めとは斷じられない。金輸禁止と軍事インフレの爲め一般物價の騰貴につれ農村も遅ればせながら、兩三年來農村物價の騰貴を現はし、幾分でも従来よりよくなつた程度で、その得たる金で何より第一に求め來つたものが肥料である、そして大切な耕地を瘠せさせまい、そしてより以上の收穫を得んとする氣持が硫安の需要を劃期的に呼び起したに過ぎないのだ。

だが、供給側ではかゝる現象を、好機至れりとばかりに農産物價騰貴の割合以上に硫安價

格の引上げを行つてしまつた。結局、農村が米滿の昂騰による利益を得たる喜びは、一瞬にして權花一朝の夢と化し、徒らに硫安生産者の利益増加の割役を果した結果となつてしまつた。これでどうして農村は立ち行かう。あな恐るべき經濟機構かな。硫安相場の推移を検討すれば、その間の消息を知ることが出来るのである。

	硫安一呎(十貫目)	米一石	生糸(一箱)
昭和七年七月	二、〇〇〇	二〇、二〇〇	六一〇、〇〇〇
同 八年七月	三、三五	二〇、五〇〇	八四〇、〇〇〇
同 九年七月	三、四五	二六、五〇〇	四五五、〇〇〇
同 十年七月	四、〇七	二九、八二〇	六三一、〇〇〇
同 十年十一月	四、五九	三〇、二〇〇	九三九、〇〇〇
同 十一年一月	四、九〇	三〇、二〇〇	七一五、〇〇〇

右に依り米は五割、生糸は一割七分の騰貴を知るも、硫安に至つては驚くなかれ、二四割五分の高率の高値を示すに至つた。然かも實質的には硫安の生産原價は極力合理的に引き下

げられつゝある點よりみれば實際の計算は三十割以上の昂騰が生じたる譯で、これでは人力車と自動車との競争よりも甚だしい結果である。かゝる現象は供給不足による輸入原價（米安内地レール渡一二六圓三〇錢）に依つて決定せらるゝとは云へ、そこには儲け得らるゝだけ儲けると云ふ資本家心理が作用してゐはしないか。知らぬからとはいへ、社會もこれを許容して別段異としない。農村問題にとつては實に由々しき大問題ではないか。

前記の如く硫安工場の増設は可速的發展をとげてゐるがそれでも現在なほ十三萬噸の輸入を仰がねばならぬ状態にある。漸く今十一年末に至り約百九十五萬噸の生産能力が完成し、その八割運轉とみて、實産百五十六萬噸産出せらるれば需給はトントンとなる。かくの如く需給關係が圓滑になる場合は、外安原價（百二十六圓三十錢）まで引上げても差支ないと云ふ生産側の口實は封じ得るが、果して増産後の相場は如何なるものか。

硫安輸入高と輸出高

昭和四年	輸入高	輸出高	繰越高
	四五五、一〇〇	五、二〇〇	一三〇、〇〇〇
昭和十一年年の硫安需給（噸）			

同 五年	三八七、〇〇〇	一五、二〇〇	生産高	一、二九四、四〇〇
同 六年	三二六、六〇〇	一一、六〇〇	輸入高	一九五、〇〇〇
同 七年	一六三、四〇〇	一七、三〇〇	計	一、六一九、四〇〇
同 八年	一五〇、〇〇〇	八九、一〇〇	輸出高	六〇、〇〇〇
同 九年	二二二、三〇〇	一、八〇〇	消費	一、三五〇、〇〇〇
同 十年	一七三、〇〇〇	六、〇〇〇	計	一、四一〇、〇〇〇
同 十一年	一九五、〇〇〇	六〇、〇〇〇	在庫品	二〇九、四〇〇

將來の硫安相場は増産後必ず下落する運命にあることは一應常識的には考へられる、それ故各工場とも硫安相場現在市價百三十三圓の高値より七十圓見當までの下落を豫想して原價引下策に腐心してゐたが、大體、その準備には成功した。然し、そうした曉には、從來の輸入を一蹴して國內の需要を満すは勿論、輸出方面にも一大飛躍を試みんとする傾向を持ちつゝある。對岸のアメリカ太平洋沿岸は勿論滿洲、北支、南支、南洋等にその大翼をのばさんとする心構へのやうである。供給過剰の懸念を尻目にかけて、各社とも全力を擧げてその増産設備に吸々としてゐるのはその爲めである。然かもその増産設備資金は、大半硫安相場を

高値に維持せしむることによつて、不當に得たる搾取的利直をこの方に充當してゐることす
 でに叙上の説明の如く明白なる事實である。従つて、硫安の需給は單なる國內農村の需給關
 係を中心として論議すべきでなく、たとへ増産設備擴大するとも決して過剰不安を來す筈は
 なく、主として輸出數量の多寡が硫安需給關係を決定するものである。されば不安視される
 硫安の前途は、低廉なる原價を有する限り且つ又政府が硫安製造の助成政策を一擲せざる限
 り洋々たる將來を有するものと云はねばならぬ。

4、硫安生産設備の投資額とその利益率

硫安工場の投資金は何程なるか、如何なる會社が何程投資してをるか、又その投資額に對
 する利益率は何程か、これを數字的に知ることは、硫安の公益的市價を決定する絕對必要條
 件である。この一點さへ明瞭になれば、必然的に（輸出價格は別として）農村に對する公益
 的賣値が現はれて來る。

昭和十一年—十二年度硫安工場投資額及利益率豫想表

帳簿上 投資額	萬圓	會社名	設備様式	實質投資額	萬圓	能力	萬担	製造高	萬担	販賣 原價	圓	販賣價	圓	利益金	萬圓
二、五〇〇		昭和肥料	電解法 石灰窒素法	五、一〇〇		一五		三三		四五	一三〇	一三〇	九〇〇		
二、五〇〇		滿洲化學	石炭法	二、三四〇		一八		一八		四三	一三〇	一三〇	一、五〇〇		
一、五〇〇		住友化學	石炭法	二、九〇〇		三三		二〇		四二	一三〇	一三〇	一、七〇〇		
六〇〇		日 窒	電解法	六五〇		六		五		五五	一三〇	一三〇	三七五		
四、九〇〇		朝 窒	電解法	五、八五〇		四三		四〇		四〇	一三〇	一三〇	三、六〇〇		
二、九五〇		〔三池窒素〕併 〔高 壓〕合	石炭法	三、六〇〇		二〇		二四		四〇	一三〇	一三〇	二、一〇〇		
一、六〇〇		電氣化學	電解法 石灰窒素法	三、七八〇		二〇		二七		五五	一三〇	一三〇	五二五		
一、一〇〇		大日本人肥	石灰窒素法	一、一〇〇		六		五		七〇	一三〇	一三〇	三〇〇		
六五〇		宇部窒素	石炭法	六五〇		五		四		四六	一三〇	一三〇	四一〇		
六五〇		多木肥料	石炭法	六五〇		五		四		四六	一三〇	一三〇	四一〇		

二六〇	矢作水電	電解法	二六〇	二	二	興	一三〇	一六八
一九、四八〇	合計		二七、二七〇	二〇七	一七二、五			一四、二六一

右は現在設備中のもの、完成を豫想し、昭和十一年―昭和十二年にまたがる一ケ年に於て各會社が利益を豫想し得る能力を、推定計算にて表はしたるものである。元より各會社の實際原價は到底知ることが出来ない。經濟雜誌等に表はれたる原價計算も、その真相を突きをるや否やも甚だ疑問である。將來硫安の暴落も豫想され、反對に電力料金の騰貴も氣構へられざる場合なれば、右の推定計算は必ず的中するとは言へない。ところで硫安價格現在相場（百三十三圓）を維持し、電力料その他の原價經費等の支出も現在程度より増えないことを前提として、計算をとつてみると驚くべき數字が出てくる。全く嘘ではないかと思ふ程の利益勘定となるのだ。實際各會社は現在相場より稍や安値にて賣約してをるから會社の利益は多少右表より減少するものと見ねばなるまいが、何れにしても需要期を控へる農村は、恐らく百三十三圓又はそれ以上にて購買せねばならないであらう。

右の表に示すが如く、硫安工場會社の總投下資本は、一億九千四百八十萬圓である。それは各會社の帳簿上記載の固定資産である。既にこれまでに相當の利益を計上し、社外分配金を控除したる（設備資本二七、一七〇萬圓から帖簿金額一九、四八〇萬圓を引きたる金額）剩餘金を設備擴張に振向けたる金額だけでも七千六百九十萬圓の巨額に達する。實際にはなほそれ以上の金額が内在してをると信ずる。あまりに不自然なる利益計上ゆゑ、筆者は己れの眼を一時疑つて見ざるを得なかつた程である。實際、總設備完成の曉、年産額百七十萬瓩生産するとすれば、現在相場に變動なき限り、年額一億四千二百六十一萬圓の販賣利益を得ることとなるのである。換言すれば、農村はそれだけ現金を餘分に支拂はせらるゝ結果となる。尤も右一億四千萬圓は朝鮮臺灣その他への輸出額も含む故、概算として約一億圓程度の巨額が、硫安購買による不當損害として内地農村全體の負擔となるのである。尤も生産業者でも約二億圓の投資をしてをる。それに對する配當金と固定銷却を見ねばならぬ。配當金年五分として一千万圓、銷却十五年として一千三百萬圓を要する。合計二千三百萬圓程を控除したるもの、即ち一億四千三百萬圓より二千三百萬圓を差引き残一億二千萬圓が硫安使用者側の不合理なる負擔となるわけなのである。

かくの如く現代硫安工業は、實に劃期的利潤事業である、財界人の競うて手を染むるは當然のことである。見よ！ 投下資本二億圓に對し一億四千萬圓の利益は、正しく年七割の利

益率で、二ヶ年を経ずして元利合計が戻る勘定となる。

尙この一億二千萬圓を總生産額百七十二萬噸にて割ると一噸約七十圓の剩餘利益で、若し假りに現在相場百三十圓が六十圓の相場になつても生産工場は五分の配當と充分なる銷却が出来るのである。事實右の工場販賣原價は尙引下げ得る餘地があり、その引下げ利益だけでも社内保留とせば相當の金額に上るであらう。

生産原價の高くつく石灰窒素法の全廢は勿論、電解法による場合と雖も電力料三厘程度のものを使用し得る様な國策的電力資財の利用方法を發見するならば(石炭法の採用も可とす)恐らく工場販賣原價は四十圓以内にて仕上るべく、さすれば現在の市價百三十圓に比し實に九十圓の値開きを生ずる結論となり、その利鞘は一億五千五百萬圓に達するであらう。

販賣原價を更に引下げ得らるゝ理由は、硫安製造を根幹として各種の新工業が附屬的に企業化されることである。その分野に於て、獨立工業が經營されつゝある。同一投下資本の二重利用に依つて享受する利益は蓋し莫大なものがある。従つてその附屬工業より生ずる利益だけ硫安工場原價を引き下げらるとせば、將來の硫安原價は何程となるか想像がつかなくなり、恐らく三十圓以下二十圓位のものとなる可能性あること決して夢ではなく、各社とも

その新しき理想に向つて邁進してをる現状なのである。その新工業の内容、將來性等に就ては他日詳論することとする、唯項目だけ茲に記して參考に供する。

- A、アンモニア曹達工業
- B、硝酸アンモニア工業
- C、石炭液體燃料工業
- D、冷凍製氷工業
- E、人絹工業
- F、染料、セルロイド、火薬、塗料工業
- G、アルミニウム工業
- H、其他各種の化學工業

(五) 過磷酸肥料に就て

硫安勃興につれて、過磷酸肥料の生産は既にその使命を終つたものである。所謂没落過程に

あるもので、従つて本問題に就ては多く語るを必要としない。過燐酸肥料工業の過去は、あまりにも苦闘の歴史を有し、進化の犠牲となつたことに一掬の涙さへ催さざるを得ない。それで極く簡単に過燐酸肥料の需給關係、採算の不利、製造會社の投資額と利益率、これに關聯する肥料統制法のからくり及びその將來性に就き説明を試みやう。

1、過燐酸の生産と需給關係

過燐酸は金肥總額の一割四分、數量一百万瓩、金額にて金四千六七百万圓に過ぎず、然も漸減の一途を辿る運命におかれてをる。たゞ現在の如く肥料相場が、異狀な高値を維持する限りに於てのみその生産が可能となる譯で、一朝硫安の相場が合理的に決定せらるゝ場合には斷然休業の止むなきに至るものたるは想像に難くない。然らば過燐酸の原價は如何と云へば各社とも秘密にしてゐるから真相は判じかねるが大體一瓩當り三十八圓五十錢（一畝一圓〇五錢）と踏んだら間違ひあるまい。それで賣値は現在四十六圓五十錢であるから、一瓩當り八圓年額百万瓩とみて、約八百万圓の利爲を計上し得てをる譯である。

然しながら過燐酸は全生産能力たる百八十万瓩の四割六分の操短制限を斷行して、辛うじて需給の調節をとつてゐるに過ぎない。それは何れに原因するか、一言にして云へば硫安と

の對抗に於て完全にノックアウトされたことに基因する。將來如何に合理的經營を試みやうとも、その製造の方法を燐礫石に求むる以上は、到底その生命を保持し能はざるに至るであらう。

2、過燐酸製造投下資本の老廢性

辛うじて、無理な不合理性の過燐酸販賣組合の價格統制に依り生命を保つてをる各會社は、その生命とする工場設備は新興硫安に對しては、動脈硬化の老廢的存在となつた。この老廢的工場より製出せらるゝ過燐酸が、硫安に比して現在の價格は實質的にあまりにも割高であることは當然である。

然らばその老廢的工場の投下資本はと云へば大體に於て六千五百萬圓に達してをる。その主なるもの大日本人造四千二百萬圓、ラサ燐礫六百萬圓、日本硫曹四百萬圓、多木肥料五百万圓、その他六七百萬圓で、工場數は組合十三社と外に多木肥料とであつて合計十四社が、年額百万瓩の生産に當つてをる譯である。

3、肥料統制法の政治的カラクリ

過燐酸は、硫安に比しその效用は約三分の一位なれば、硫安一瓩分は過燐酸約三瓩分に相

當する故、硫安原價に換算すれば、過燐酸は百圓以上の原價になるのである。これまで政府はこの動脈硬化症に罹れる過燐酸工場の生命を持続せしめんがために從來どれ程苦心を拂つたか想像に難くない。

換言すればこの老廢物たる六千五百萬圓の廢棄（全部廢棄せずとも三千萬圓程度）を非常に恐れてゐるからである。それは直ちに金融機關に影響を與ふることとなる故その方の牽制を受けるは勿論、會社當事者と政治家との關係交渉がその廢棄の英斷を許さない最大原因である。一方には農村よりは肥料の安價を要求され、他方には動脈硬化を擁護せねばならぬ破目に至つたため、肥料統制法は昨年議會に提出したもの、差し障りあつて遂に不可解にも審議を未了に終らしめ、一部不良なる財界人を助けたのは衆知の事實である。左様な人爲的策動あると雖も硫安の劃期的原價が現はれて来る以上、最早一切の喘ぎは無駄である。その延命策をなほ政治家がとるとしたならば、これこそ天下の大問題となつて来る。又來たさずにはおかない。三千五百萬圓の農民を犠牲にして僅かばかりの資本家を助けるが如きことあらば、恐るべき神罰が降るであらう。一方過燐酸相場を維持することに依つて、當然低落すべき硫安もその政策のかけにかくれて暴利を追求してゐるのである。かかる不合理なる現象を

絶無ならしむる爲めにも、過燐酸工場の老廢物は一刻も早く斷然廢棄せねばならぬ。

唯その廢棄は進化の犠牲の結果である。國家はこれに對し、半額とみて約三千萬圓を五ヶ年賦の無利子公債を發行交付するがよい。一方硫安工場會社をしてその製産高に應じ、一砲當り五十錢位捻出せしめて之が補償に充當せしむるがよい。年額約百萬圓づゝ向ふ三十ヶ年にて三千萬圓の補償が完了する。要は新時代に添はない老廢工場を殊更維持せんが爲め、且一部財界政黨人の情實の爲めに公益を犠牲に供せしむるが如きは斷じて不可なる所以を高調して過燐酸の項を終る。

（備考）石灰窒素も過燐酸と同一運命にあり産額僅少なる故これが説明を省く。

（六） 硫安賣値は何程が公平か

今日肥料界は、實に好況の極點に達してをる。その好況の理由を十年度農村収入の著増から来る需要の増大にあると報じてをる。この事實は敢て否定はせぬが、それよりも肥料相場の好調は、硫安の需給關係に基くものとせられてをる。即ち、外安輸入相場に内地製品を合致せし

ひる相場の建方をしてをるまでのことだ。外安内地相場百三十圓（レール渡百二十六圓）までは日本ものを賣つてもよい。外安を輸入せねば内地の需要を満たすことが出来ないではないか。賣れ得る値段で賣ればよいではないか。たとへ内地硫安が原價五十圓で出来るともそれは生産者側の努力であつて、それをとやかく云はれることは迷惑千萬なことだと彼れ等は云ふであらう。尙一つの理由としては過燐酸の原價が硫安相場に建て直して百圓につくではないか、その過燐酸相場を下げたらその生産者が破産するではないか、それでそれを擁護する意味でも、硫安の安値賣は出来ないではないか。これが硫安生産側の云ひ分である。又四割六分の操短の斷行を餘儀なくせしめられをる過燐酸工場も、手を返へ、品を返へ、政府その他の機關を通じ、硫安の需給關係の整調に努力すると同時に自己の過燐酸の生産統制に日夜をわかず、腐心して漸く價格引上げ策に成功してをる。言はゞインチキ値段を作り上げ、肥料界好況を大呼して農村需要を求めてゐるまでのことである。夜店の商賣を計畫的に大規模に實行してゐるのが今日の肥料生産者側の態度ではないか。

既に述べたる如く、農村の苦境を緩和するため肥料を出来るだけ安く、豊富に供給することは農村運営の最要事である。云はゞ肥料（硫安）は社會的公益性を具備する物資である。農村

側からみれば、肥料は太陽と空氣に次ぐ重要物資である。然るにこの肥料が少數の生産者に依り需給關係を自由に操られ、購入價格も生産側の云ひなり放題で決定せらるゝごときは、正さしく私益のために公益を害する著しき事例と云はねばならぬ。さればと言つて、生産側の利益に犠牲的損害を與へてまでも供給せよと言ふのではない。そんな出来ない相談を論ずるのではない。たゞ公益的重要商品は公益を侵さざる範圍に於てその賣價を決定することが國家産業運営上の原則たるを指摘したのである。

經濟機構改革の必要は今日すでに世の常識となつてをる。一切を國營論に移して國民を無氣力たらしむるが如き愚は學ぶべきでない。出来るだけ自由の活動を爲さしむることが社會進化の原則である。肥料の生産の如きも公益を害せざる範圍に於ての生産ならば思ふ存分に私營を許してよい。原價五十圓以下（將來は三十圓位）のものを百三十圓以上で賣放つ様な不合理を斷じて許してはならない。私營そのものが公益を増す意味に於てのみ私營は許さるべきである。かゝる見解を以つてすれば、今日の硫安生産者の態度の善惡は自から明瞭である。その態度の持續こそ社會的重大問題であると信するのである。

されば硫安相場は、公益を増す意味に於て、換言すれば私營許容の限度に於て決定せらるべ

きである。即ち今日の經濟界を基準としてこれを公益的に定むるとすれば、尠當り五十圓を原價として、その三割を、生産者の資金利子と勞力智能に對する報酬とみ、賣値は金六十五圓位に決定するが妥當ではないか。また硫安工場の設備完了後及び多角的經營の開始後は漸次硫安の價格を引き下げること當然であつて、兩三年後には、三十圓乃至四十圓にて供給出来ること硫安の生産技術から測定して間違ひなきことである。尤もそれは國內一般物價の水準を現在値段に限定しての定め方であることは勿論である故、物價水準の著しき變動を生ずる時はその水準に比例してその相場を決定せしむればよい。

要するに、今日の硫安相場は、どの角度からみても不合理、不自然、非公益的價格たること一點間違なし。即ち一尠當り百三十圓の相場を人爲的に擬作し、尠當り八十圓の暴利（投下資本二億に對し一億四千萬の利益）を擯まゝにせる如きは、國家産業の圓滿なる運営上甚だ遺憾千萬なる現象である。

(七) 硫安販賣は國營、生産は私營

將來の經濟機構は、一切全體主義に立脚しての運営でなければならぬ。全體の爲めの利益、

私營を許すとしても全體の利益を増進することに依つて私營者の濫ふ原則に立たねばならぬ。乃ち公益が主であつて私益は従であらねばならぬ。公益を侵害するものは如何なるものでも許してはならぬ。これまでの様に私營によつて私利を得ることが結局公益だと考ふる如き觀念はあやまりである。今日の硫安の生産、販賣組織の實體は、この原則にもとるものではないか。この原則に立脚せざる以上、硫安相場は安くなりやうがない。農村全體の福利の圖りやうがない。結論して言へば硫安供給は斷乎國營方針を採用したい。その配給組織は産業組合を利用するも村役場を利用するもよい。供給に經費をかけないことが第一原則でありたい。簡易に、迅速に供給出来る組織形體を作ることが肝要である。乃ち國營販賣所の設置が當面の緊急事だ。國營方針をとる理由は中間搾取の除去と、肥料貸付制度の實現を期したがためである。肥料貸付制度に就ては後日稿を改めて論ずるが、簡単に説明すれば、農村の必要量の肥料を現金でなくとも前貸し、その代金として農産物又は現金にて返却せしむるのである。不作の時は何年でも貸付けを行ひ、何年目かに最初の一年目分を回収する方法である。この方法を今日只今農村全體に施行するならば、千百の救農施設よりも効果がある。供給を國營方針に決定するのは農民必需の肥料で過大なる利益を求むるのは無法だからである。

然らば硫安の生産はどうするか、これは國家が必要あらば強制買収もよい。が、民間人の持つ特殊の技術と經營才能とその資本力を彼等自身の計算に於て運営せしめ充分なる能率を擧げしむるが上策である。但しその經營に對しては、生産そのものが公益的性質を有するを以て國家の指導を必要とする。その指導は價格統制の範圍であつて、決して運営技術にまで涉つてはならない。思ふ存分に經營せしめ、經營そのものが公益に合致するやう生産側を指導することが國家當然の任務である。かゝる意味に於て硫安生産は指導的私營方針をとるがよい。利益配當は五、六分程度を最高とし、銷却金の程度、設備の内容、技術の改良等に付いては隨時報告を爲さしめ、それを基礎として業界の發達を助成せしむることが必要である。生産數量（需給關係をみて）に對してもまた相當の國家指導が必要である。輸出關係に於て將來の國策に合致する方針へ指導誘掖することが、國策産業に對する國家の使命である。

(八) 結 論

要するに硫安の國家統制は農村問題解決の重要な一ポイントである。この政策の實施なく

しては農村問題は解決しない。業者の好むと好まざるとに拘はらず社會の氣運はそうした解決の方向に進行しつゝある。この加速度的傾向を業者は深く内省して、自から進んで國策的産業の眞の使命意義を把握せねばならぬ。

もう一つは、飛躍日本の現狀に一大貢獻をもたらすべき使命を有する硫安生産業は、海を越えて、大平洋沿岸の諸國の需要地に目をつけねばならぬ。南洋諸國に開拓地のあるを忘れてはならぬ。印度に、シヤムに、安南に、その大翼をのばし得る情勢に來てをる。最も手近かな、滿洲、北支、支那の農民達も手を擴げて待つてをるではないか。綜觀すれば東半球十數億の農民が、皇國日本の光澤に浴せんものと手を拱ねて待つてをる。これ等の諸民族に安い肥料（硫安）を無制限に供給して彼等を富ましむる配慮こそが皇御國が世界維新の大業に發足する第一段階たるを知らねばならぬ。かゝる意味に於て硫安生産は國家的使命を有する産業である。宏遠なる理想實現の平和的武器である。この平和的武器たる硫安が、一朝事あるときは直ちに皇敵を爆撃する火藥として活躍する使命をも有することに想到すれば、如何に硫安生産の國家的使命が重大であるかを知るであらう。（昭和十二年二月廿七稿）

趣 旨

廣義國防の立場からも、國民生活充足の立場からも、重要産業を國策的に指導する必要がある。本協會は、我が國重要諸産業の實相を國策的見地に於て精査解剖し、現前當面せる經濟維新の具體的資料を提供したいと思ふ。大方の協力賛襄を希ふ。

昭和十二年三月

國策産業協會

國策産業協會

- 一、本會は、皇國經濟の本義に本づき産業のあらゆる部門を國策的見地より解剖批判しその歸趨を明白ならしむるを目的とする
- 一、本會の事業左の如し
 - 1、國策産業パンフレットの發行
 - 2、研究会、座談會、講演會の開催
 - 3、國策産業關係の圖書發行
 - 4、内外特種經濟情報の發行
- 一、本會の會員及會費左の如し
 - 購讀會員 一月費五十錢
 - 維持會員 一月費二十圓
 - 贊助會員 臨時贊助金寄附
 - 購讀會員には毎月機關誌及パンフレット(二冊若しくは三冊)を無代配布し、維持會員及び贊助會員には機關誌パンフレットの外發行圖書を無代配布す
- 一、本會の役員左の如し
 - 會長一名 顧問 若干名
 - 研究部員 若干名

終

昭和十一年三月廿五日 再發行	昭和十一年五月廿五日 再發行	定價二十錢 送料二錢
編輯者 犬飼時男	印刷所 協業社	發行所 國策産業協會
東京市神田區淡路町二ノ三	東京日本橋區吳服橋二ノ一	電話日本橋四三二五番 振替東京五二二八〇番